１.県民目線に立ったデジタル社会の実現

ＤＸの加速化とデジタルや先端技術の力の活用により社会変革の実現を目指します

・ＤＸによる行政の効率化・高度化、公共性の高い分野におけるＤＸの推進
・ＤＸ人材の確保・育成やＤＸ推進に向けた環境整備の推進

１．県民目線に立ったデジタル社会の実現

（１）ＤＸの加速化と先端技術の活用
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
～デジタル行革の推進による、県民ニーズに対応できる行政体制の確立～

現状と課題

■ コロナ禍がもたらした社会の急激な変化は、行政や社会のデジタル化に関する課題を顕在化させました。感染状況の把握などにおいては、地方自治体が競ってデジタル技術を活用し、その可能性が広く認識されました。また、近年登場した生成ＡＩは、生産性向上や働き方などへの影響について、大きな議論を巻き起こしました。地方自治体は、これらの技術を活用し、行政サービスを変革していくことが期待されています。

■ こうした中、国は2020年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を閣議決定し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を推進していくこととしており、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画」において、ＤＸ推進体制の構築や業務システムの改革など自治体が取り組むべき重点事項が示されました。また、今後のデジタル社会形成に向けた司令塔として、2021年９月には、デジタル庁を設立し、マイナンバー制度の利活用、マイナンバーカードの普及・利用、地方共通のデジタル基盤の構築、地方公共団体の情報システムの標準化などを強力に推進しています。

■ 一方で、地方自治体は、急速な少子高齢化・人口減少の進行に直面しており、今後は職員数を維持することが難しくなるおそれがあります。このような中、限られた人材で県民サービスを維持・向上していくためには、デジタルでできることはデジタルで行い、行政のバックヤードを効率化していく必要があります。

■ 本県では、これまで行政手続の電子化やマイナンバーカードの取得促進など、デジタル社会における行政基盤の構築を進めてきました。今後はこれらの活用を推進し、県民がデジタルの利便性を実感できる仕組みづくりが求められます。また、県民が広くデジタルの恩恵を受けられる社会を実現するには、県民に身近な市町村の行政サービスのデジタル化も重要です。

「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画【第3.0版】」より抜粋
（総務省：2020年12月25日策定、2024年４月24日改定）

【自治体におけるＤＸ推進体制の構築】
(1)組織体制の整備　(2)デジタル人材の確保･育成　(3)計画的な取組
(4)都道府県と市区町村の連携による推進体制の構築

【重点取組事項】
(1)自治体フロントヤード改革の推進　(2)自治体情報システムの標準化・共通化
(3)公金収納におけるeLTAXの活用　(4)マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
(5)セキュリティ対策の徹底　(6)自治体のAI・RPAの利用促進　(7)テレワークの推進

【自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項】
(1)デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
(2)デジタルデバイド対策　(3)デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

主な取組

● **デジタル行革による業務の効率化**
- 電子申請やキャッシュレス納付の利用促進、マイナンバーカードの活用機会創出など、県民との接点となる行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進（フロントヤード改革）
- オンライン会議の推進、自動文字起こしツールや生成ＡＩの利用、集約作業の省力化など、ＩＣＴツールの積極的な活用による内部業務の効率化（バックヤード改革）

● **市町村の行政ＤＸ推進への支援**
- 基幹業務システムの標準化、行政手続の電子化、キャッシュレス対応、窓口サービス向上などの市町村行政のデジタル化推進支援
- 研修の拡充、外部人材確保支援などによる市町村のＤＸ人材育成や外部人材活用への支援、人材確保策の共同検討
- ガバメントクラウド接続回線、施設予約システムなどの情報システム・ツールの共同調達・共同運用

目標指標

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
1	行政手続の電子申請率	54.3% （2023年度）	61.6%
2	ＩＣＴツールの活用による業務削減時間数	－	138,650時間
3	デジタルを活用した業務改善の取組に関する職員意識調査の評価平均値	49.3点 （2024年３月）	62.1点
4	市町村で行政手続を電子化した事務数の計	－	392事務※1
5	電子申請で手数料のオンライン収納を実施した市町村数	３市町村 （2024年１月）	18市町村
6	公金収納窓口でキャッシュレス対応した市町村数	６市町村 （2024年３月）	18市町村
7	オンライン施設予約を導入した市町村施設数	184施設 （2024年３月）	326施設※2

[考え方]No.1～7：県・市町村のデジタルを活用したフロント・バックヤード改革の推進状況を、電子申請率や業務削減時間等の成果を用いて測る。

※1　各市町村は、「子育て支援」「上下水道」等の22の事務（分野）に関して、今後利用が多く見込まれる主要な手続を各団体で選定し、電子化を進める。（４町村は、22事務のうち「生活保護」については所掌していない）
※2　各市町村は、（ｉ）スポーツ施設、（ii）中央公民館・会館等の会議室（iii）キャンプ場について、施設予約システムの運用開始を目指す。

１．県民目線に立ったデジタル社会の実現

（１）ＤＸの加速化と先端技術の活用
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
～公共性の高い分野等のＤＸ推進による生産性向上～

現状と課題

■ 少子高齢化・人口減少の進行により、官民双方の担い手不足は深刻化しており、地域の人口密度が低下することで公共サービス等（公共性の高い民間事業を含む。）の生産性が低下し、必要な公共サービス等の提供が困難になることが想定されます。

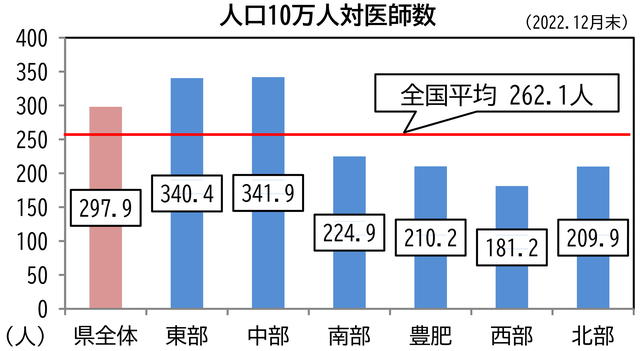
■ 急速な人口減少社会において公共サービス等を維持・向上していくためには、利用者目線でサービスのあり方を見直すとともに、デジタルを最大限に活用していくことが必要です。

■ 国は、2023年６月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定し、生活に密接に関連し、国による関与が大きく他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野（健康・医療・介護、教育・こども、防災、インフラなど）のデジタル化を進め、豊かな国民生活を実現することとしています。また、2023年10月には、主要施策として「デジタル行財政改革」に着手し、「介護」「子育て・児童福祉」「教育」「防災」等を重点分野に位置づけ、デジタル技術の加速化を図るとしています。

（福祉保健分野）

■ 医療・介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、医療・介護人材の不足は喫緊の課題となっており、先端技術の導入による生産性向上や労働環境改善が求められています。
こうした中、国は2022年に「医療ＤＸ令和ビジョン2030」を掲げ、医療分野のデジタル化を進め、保健医療情報（介護を含む）の利活用を積極的に推進していくこととしています。

人口10万人対医師数



出典：令和４年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

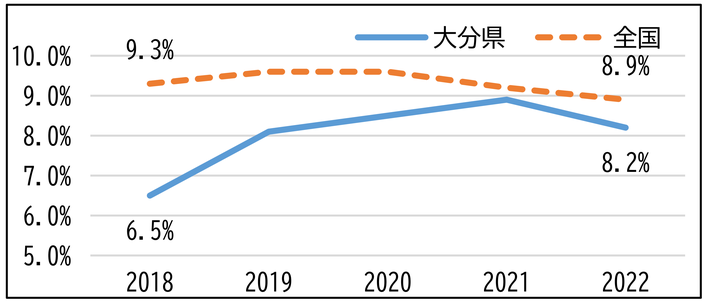
大分県における介護人材必要数の推計

	需要推計	供給推計	差引（不足）
2026年	24,264	22,896	▲1,368
2030年	27,807	22,432	▲5,375
2040年	29,488	20,652	▲8,836

出典：第９期大分県高齢者いきいきプラン 令和６年３月（大分県）

■ 保育現場では、保育士の離職率が高止まりしている中、「こども誰でも通園制度※1」の創設等により更なる保育ニーズの増大が予想されるなど、人材の確保に課題があります。
■ こうした中、幼児教育、保育現場におけるＩＣＴの活用を推進し、保育士の負担軽減、効率化等の職場環境改善を図り、保育の質の向上につながる取組が求められています。
■ 国は「こども政策ＤＸ」として、保育園などの子育て関連事業者や自治体など、こども政策の現場に携わる方々の事務負担の軽減を図るための議論を行い、保育ＤＸの社会実装に向けた検討を進めています。

保育士の離職率

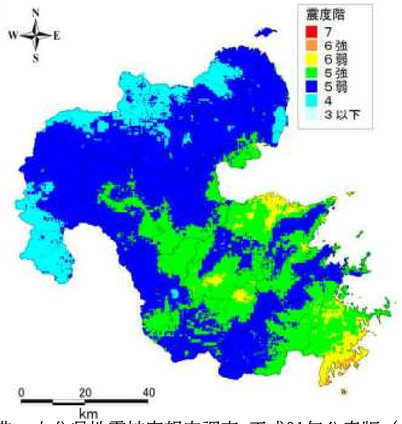


出典：令和４年社会福祉施設等調査（厚生労働省）

（防災分野）

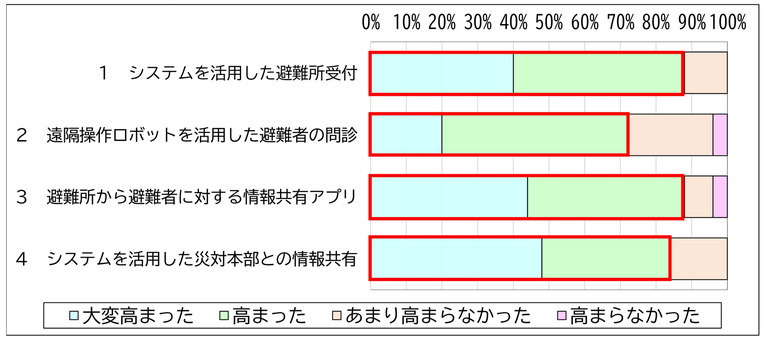
■ 南海トラフ地震などの大規模災害等に備えた、ＡＩ、ドローン等の先端技術を活用した防災対策や被災者支援など、県民の命を守る取組の高度化が喫緊の課題です。また、避難所運営においては、マンパワー不足等の課題があり、住民が早期に避難し、安心して避難所で過ごすためには、運営の効率化や環境整備が求められています。

南海トラフ地震の震度分布



出典：大分県地震被害想定調査 平成31年公表版（大分県）

避難所運営モデル体験訓練を通した参加者の興味・関心



出典：令和５年市町村避難所ＤＸ等推進事業業務報告書（大分県）

※1 全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付

１．県民目線に立ったデジタル社会の実現

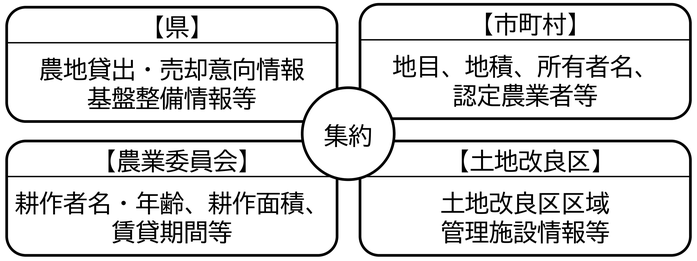
（１）ＤＸの加速化と先端技術の活用
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
～公共性の高い分野等のＤＸ推進による生産性向上～

現状と課題

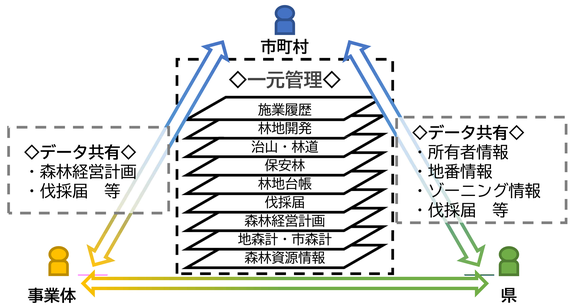
（農林分野）

■ 園芸作物の導入や農地集積を推進するため、これまで紙や表形式のデータベースで管理していた多種多様な農地情報を集約し、必要な情報を関係機関で共有・活用できる環境整備を行い、さらなる業務の効率化を図っていくことが重要です。

■ また、林業分野では、人工林資源の充実に伴って主伐・再造林が拡大し、森林の適切な管理や生産性の向上が一層求められる中、森林情報の効率的な活用等を推進するため、県・市町村・林業事業体がそれぞれ保有するデータを一元管理できる環境整備を進めるとともに、各種届出事務の効率化を図ることが重要です。



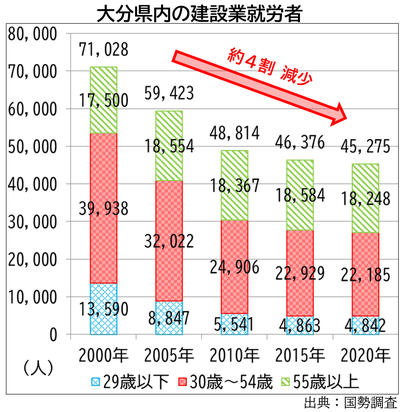
［水土里（みどり）情報システムを活用した農地情報共有のイメージ］



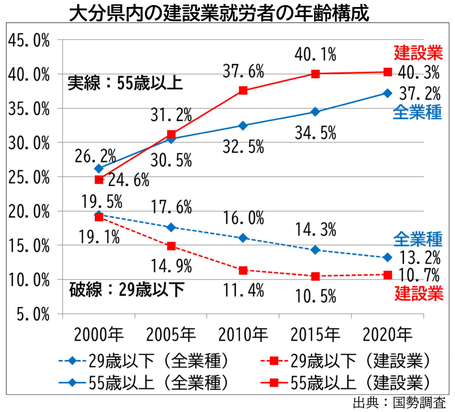
［森林クラウドシステムを活用した森林情報共有のイメージ］

（土木建築分野）

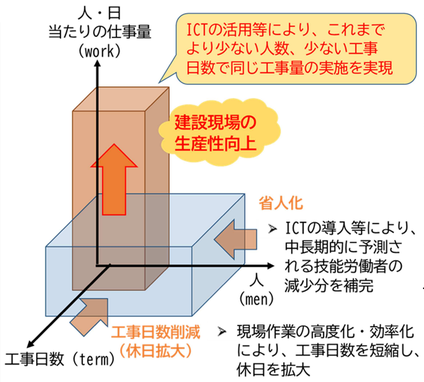
■ 建設産業においては、県内のインフラを支える建設業就労者が20年間で約４割減少するとともに、他の産業に比べ、高齢化が進行し若年層の割合も低いことから、人手不足が深刻な課題となっています。そうした人材不足に対応するため、新技術等を活用することにより、省人化や省力化を進め、建設現場の生産性向上を図ることが必要です。



出典：国勢調査



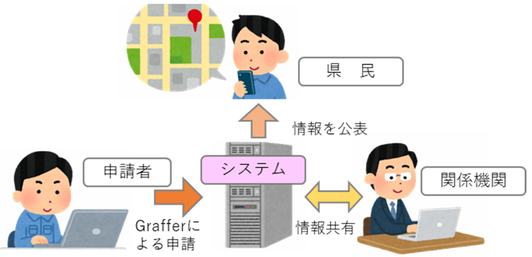
出典：国勢調査



［建設現場の生産性向上イメージ］

■ また、今後増大していく社会資本の老朽化に対応していくためには、新技術等を活用した、効率的な施工や維持管理が必要です。

■ 盛土規制法の施行に伴い、不法な盛土による災害を防止するため、県民への的確な情報提供や盛土工事申請の受理・審査を行うこととしています。それらを迅速かつ効率的に行うためには、ＧＩＳ※1を活用した盛土情報の公表や、関係機関と情報共有ができるシステムの構築や申請の電子化が必要です。



［GISを活用した盛土情報の公表・情報共有のイメージ］

（教育分野）

■ 学校・教育現場においては、ＧＩＧＡスクール構想の実施により2020年度から2021年度にかけて公立学校において１人１台端末の整備や、ネットワーク環境の構築がなされ、ＩＣＴを活用した教育の充実が図られています。

■ 一方で、少子化が進む中、県内どの地域でも生徒の希望に応じた質の高い教育を提供できる環境が求められており、生徒の多様な進路ニーズに対応できるよう、教員配置や施設設備など教育環境の整備に向けた取組が必要です。

■ 県立高校では、2021年度から学校間連携方式※2による遠隔授業を行っており、2024年度には、更なる取組として配信センター方式※3の導入に向けた拠点整備に着手しています。

■ また、中山間地域等の小規模中学校においては、プログラミング等の専門性の高い学習内容について、専門家等の外部人材を活用した遠隔教育を行っています。

■ どの地域においても質の高い教育を継続して提供するためには、ＩＣＴ機器を最大限に活用した更なる遠隔教育の推進が必要です。

［ 遠隔授業の様子 ］

※1　地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術
※2　専門科目（例:福祉、商業、環境土木など）を実施する学校から地域の学校に多様な科目の授業を配信
※3　大分市内の配信拠点施設から普通科設置高校に数学・英語などの習熟度別授業を配信

１．県民目線に立ったデジタル社会の実現

（１）ＤＸの加速化と先端技術の活用
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
～公共性の高い分野等のＤＸ推進による生産性向上～

主な取組

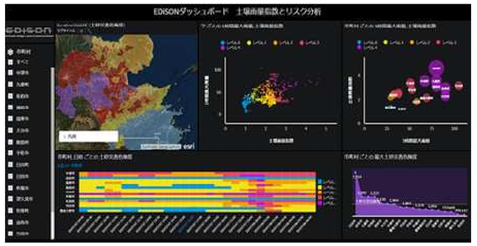
（福祉保健分野）
- 介護ロボット等の導入、ＩＣＴを活用した業務の効率化、ノーリフティングケア※1の普及促進など、介護従事者の負担軽減や労働環境の改善
- オンライン診療の推進による患者負担の軽減や訪問診療に係る移動時間の短縮などの在宅医療の充実
- 幼児教育・保育現場のＩＣＴ活用推進による業務効率化と職場環境の改善

［離床センサーを活用した見守りシステム］

［インカムを活用した遠隔情報共有］

［ＩＣＴを活用した登降園管理］

（防災分野）
- ＡＩや衛星データを活用した災害情報の収集や分析による初動対応の強化
- ドローン等を活用した迅速な被害状況の把握や物資輸送体制の充実
- コンサルタント派遣等による、避難所のＤＸを進める市町村への支援



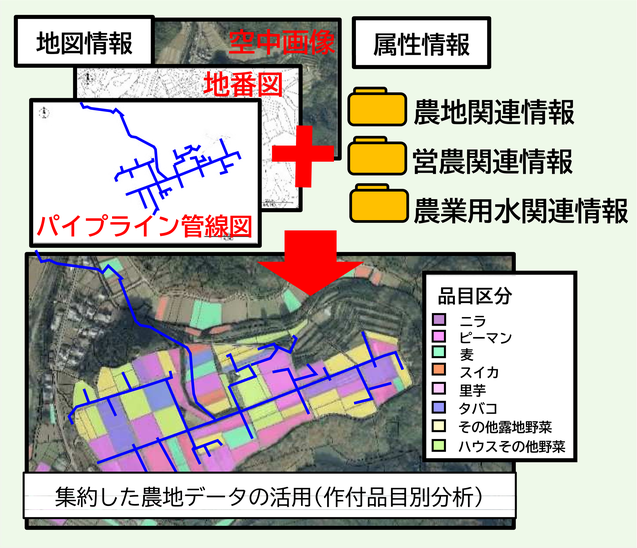
［EDiSON 災害リスク評価システム］

［ドローンによる救援物資輸送（Ｒ５大雨）］

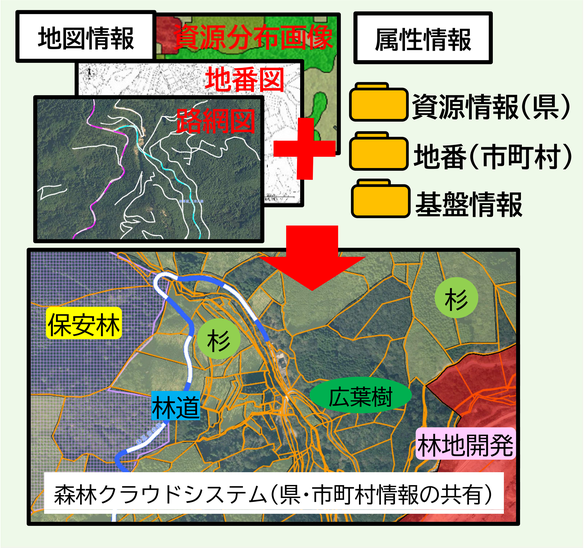
［二次元コード等を使った避難所受付］

※1　介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア
※2　建設現場において、測量・施工・検査などのあらゆる場面でＩＣＴを活用する施工方法

（農林分野）
- クラウドシステムを活用した農地情報、森林資源情報の一元化による業務効率化の推進



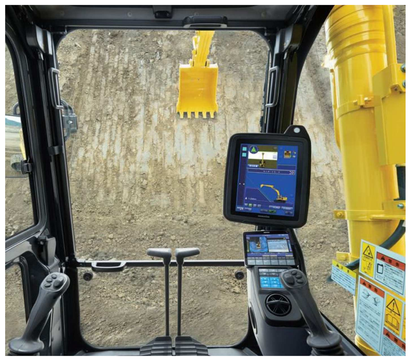
［水土里（みどり）情報システムの概要］



［大分県森林クラウドシステムの概要］

（土木建築分野）
- ＩＣＴ施工※2の普及拡大に向けたセミナーや体験会等の開催
- ＩＣＴ建設機械の導入促進による建設現場の生産性向上
- ドローンやＡＩ等を活用した業務効率化の推進
- ＧＩＳを活用した盛土情報の公表

［ＩＣＴ施工に関するセミナー・体験会］


［ＩＣＴ建設機械による効率的な施工］

［港湾施設点検におけるドローンの活用による業務の効率化］

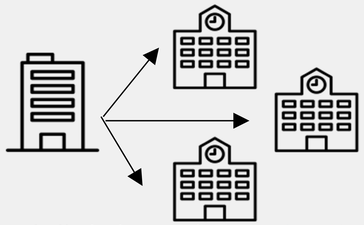
１．県民目線に立ったデジタル社会の実現

（１）ＤＸの加速化と先端技術の活用
① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化
～公共性の高い分野等のＤＸ推進による生産性向上～

主な取組

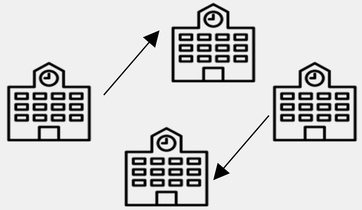
（教育分野）
- １人１台端末の着実な更新など情報環境整備の推進、ＩＣＴを活用した文理横断的な探究的な学びの強化
- 配信センター方式による遠隔教育に向けた環境整備の推進
  （配信拠点及び受信校におけるＩＣＴ機器等の設備整備）
- 配信センター方式による遠隔授業の実施（2024年12月：試行、2025年４月：本格運用）
- 学校間連携方式による遠隔授業の継続と教科の充実（商業や福祉、土木など多様な教科の実施）
- 中山間地域等の小規模中学校における専門家等の外部人材を活用した遠隔教育（プログラミング）の実施
- 私立学校におけるＩＣＴ教育環境の整備促進
  （私立学校が１人１台端末を最大限活用するために必要な周辺機器の整備を支援）

［Aタイプ］
配信センター方式



大分市内の配信センターから
地域の学校に双方向型の習熟度遠隔授業を配信
（実施案例：数学、英語など）

［Bタイプ］
学校間連携方式



専門科目を実施する学校から
地域の学校に多様な科目の遠隔授業を配信
（実施案例：商業、福祉、環境土木など）

［遠隔教育システムの環境整備案］

目標指標

（福祉保健分野）

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
8	介護保険施設（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設）の介護ロボット導入率	52.0% （2022年度）	100% （2027年度）
9	ＩＣＴ機器を導入した介護サービス事業所数	30事業所 （2024年度）	30事業所／年
10	保育所等におけるＩＣＴ機器導入率	74.7% （2023年度）	100%

［考え方］No.8～10：介護事業所等におけるＩＣＴ機器の導入率等により、福祉分野の業務効率化の状況を測る。

（防災分野）

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
11	ＡＩを活用した防災訓練等を実施した市町村数	12市町村／年 （2024年度）	18市町村／年

［考え方］No.11：ＡＩを活用した訓練等の実施状況により、災害時の初動対応強化の状況を測る。

（農林分野）

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
12	水土里（みどり）情報システムを介して作成する農地情報カルテ（大規模園芸団地）及び農地再編整備構想計画の数	３計画 （2023年度）	60計画※1
13	森林クラウドシステムを介して森林情報を共有する市町村数	０市町村 （2023年度）	17市町

［考え方］No.12：水土里情報システムを介した農地情報カルテ等の作成数により業務効率化の効果を測る。
No.13：森林クラウドシステムを利用する市町村数により、業務効率化の状況を測る。

（土木建築分野）

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
14	ＩＣＴ施工実施件数	56件 （2023年度）	100件
15	ＩＣＴ関係研修参加者数	3,058人 （2020～2023年度）	6,800人

［考え方］No.14～15：現場の生産性向上に繋がる土木建築分野のＩＣＴの活用状況について、施工実施件数や関係研修の参加人数により測る。

（教育分野）

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
16	遠隔教育を活用している高校数（受信校）	４校 （2023年度）	28校※2

［考え方］No.16：遠隔教育の活用を行った高校数（受信校）により、地域に限定せず多様で質の高い教育の提供状況を測る。

※1　今後作成が見込まれる全ての農地情報カルテ及び農地再編整備構想計画について、水土里情報システムを活用して作成するとし、目標値を設定
※2　県下にある全ての普通科を設置している県立高校での活用を目標として設定

１．県民目線に立ったデジタル社会の実現

（１）ＤＸの加速化と先端技術の活用
② デジタルデバイド解消に向けた取組
～誰もがデジタルを活用した公共サービスの恩恵を受けられる社会の実現～

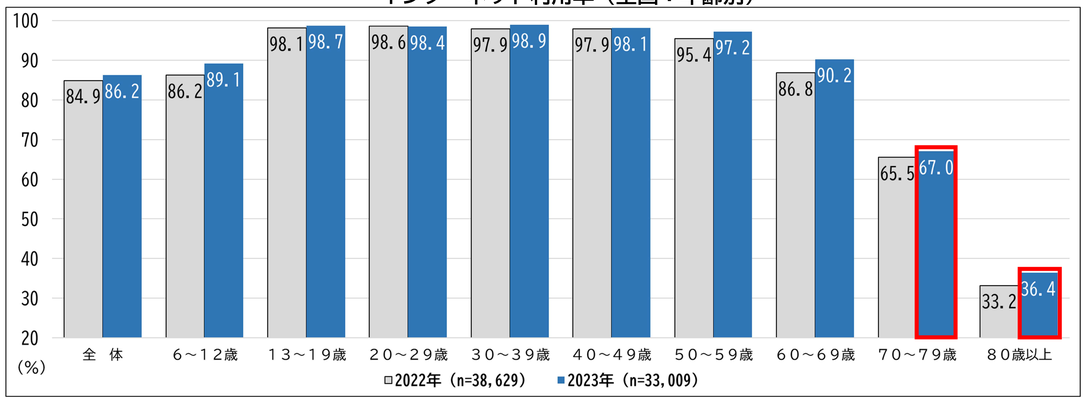
現状と課題

■ 総務省の通信利用動向調査では、全国の年齢階層別インターネット利用率において70代は67.0%、80代以上は36.4%となっており、年齢が上がるにつれて利用率が低下する傾向にあります。また、本県におけるインターネット利用率は83.9%と九州各県の平均値である82.8%を上回っているものの、全国平均である86.2%を下回っている状況です。

■ 電子申請やキャッシュレス対応など、行政手続きの電子化は着実に進んでいますが、誰もがデジタル化の恩恵を受けるには、高齢者のスマートフォン利用を促進するなど、デジタルデバイド※1の解消が不可欠です。

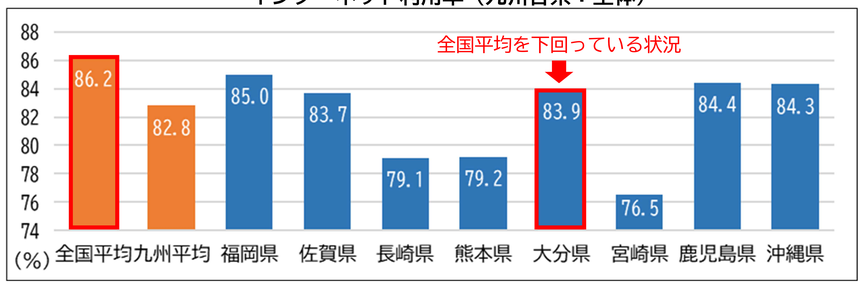
■ 今後は、デジタルデバイドの解消や情報リテラシーの向上に向けて、住民に身近な市町村や企業など、多様な主体と連携した取組が求められます。

インターネット利用率（全国：年齢別）



出典：令和５年度通信利用動向調査（総務省）を基に作成

インターネット利用率（九州各県：全体）



出典：令和５年度通信利用動向調査（総務省）を基に作成

※1　インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる格差（情報格差）

主な取組

● **高齢者・障がい者を対象としたデジタルデバイド対策の推進**
- 市町村や携帯キャリア等と連携した、高齢者向けスマートフォン教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくり
- デジタル活用支援員※2のプラットフォーム（データベースを用いて県域で支援員を管理）を活用した高齢者等への支援
- 障がい者を対象としたスマートフォン等ＩＣＴ機器体験会の開催

● **若年層を対象とした情報リテラシーの向上**
- 企業との連携によるデジタルデバイド対策の推進
（デジタル活用支援員のフォローや小中学生等を対象としたスマートフォン利用のリテラシー、モラル教室等の開催など）
- 中学生・高校生がインターネット利用モラルやＩＣＴ利活用について議論・発表するワークショップの開催などによる、学生のネット利用モラル・リテラシーの向上
- 低年齢層の保護者向け広報啓発資料の活用による「保護者の意識向上」と「家庭でのルールづくり」の推進

［高齢者向けスマートフォン教室の様子］

目標指標

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
17	インターネット利用率（県内、全世代）	83.9% （2023年度）	全国平均以上／年

［考え方］No.17：県内の全世代におけるインターネット利用率が向上していることを測る。

※2　県主催の認定研修または類似する指定の研修を受講し、支援員として登録した人材。公民館や地域サロン等で、高齢者等にスマートフォンの基礎知識に関する講座などを実施する際に講師やサポーターとして活動

（２）行政におけるＤＸ人材の確保・育成と環境整備
① ＤＸ人材の確保・育成
～職員のデジタルリテラシー向上とデジタル・ファーストの徹底～

現状と課題

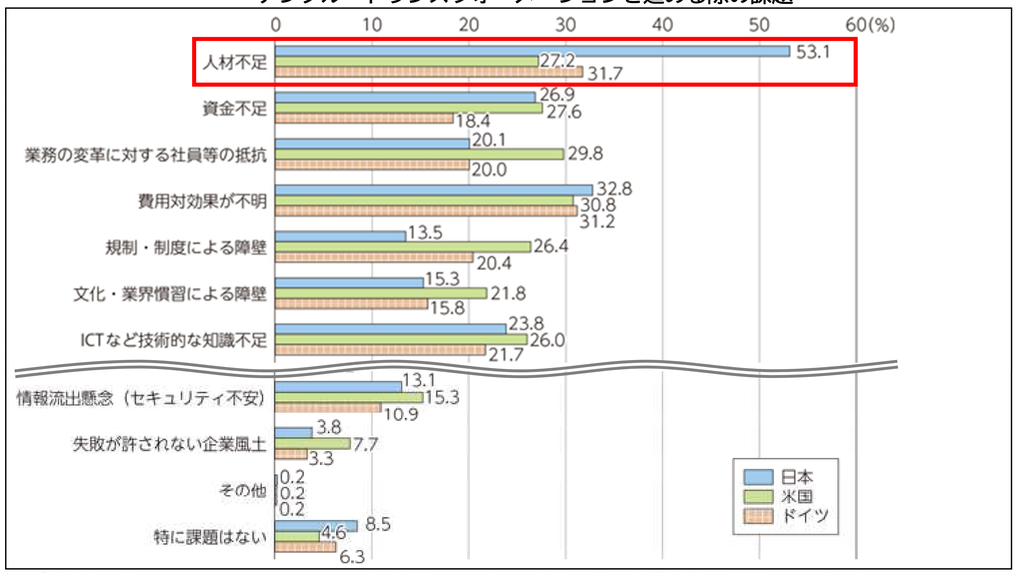
■ ＤＸを進める上での課題に関する調査では、「人材不足」はいずれの国でも上位に位置しており、その中でも日本は特に多い状況です。

■ 県や市町村においても、行政のデジタル化を推進する上で、デジタル化やＢＰＲ※1の中核を担える職員が不足しています。

■ デジタルを活用した業務の効率化に向けて、職員のデジタルに関する知識不足の解消や苦手意識を克服するための意識醸成を行うとともに、管理職をはじめとする職員の更なるＤＸリテラシーの向上に向けた取組が求められます。

■ また、ＤＸに必要な技術やサービスの進展は目覚ましく、施策形成に有効な技術やサービスを見極め、効果的な施策を検討していくためには、県職員のみならず外部専門家の知見を活用することが必要です。

デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題



出典：デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究 2021年（総務省）を基に作成

主な取組

● **ＤＸ人材の確保・育成に係る方針の策定**
- 求められるＤＸ人材像の明確化とそれに基づく人材確保・育成方針の策定

● **ＤＸ人材の新規採用**
- 民間企業等におけるＩＣＴ関連の職務経験を生かし、ＤＸ推進や行政のデジタル化などに取り組む社会人経験者を採用

● **職員のＤＸリテラシー向上**
- ＤＸリテラシー向上に向けた研修の充実及び情報セキュリティ研修の受講徹底
- 階層別研修におけるＤＸ研修の実施（管理職を含む全階層への組込み）
- 教員のＩＣＴ活用指導力向上研修の実施

● **ＤＸ推進リーダーの育成**
- 所属にＤＸ推進リーダー※2を配置し、所属長とともにＩＣＴツールを活用した業務改善を推進・支援

● **外部人材・知見の活用**
- 外部専門家（ＤＸアドバイザー※3など）や連携協定企業を活用した、各所属のＤＸに基づく施策形成支援
- 外部専門家が関与した事例の効果検証、及び優良事例の横展開

● **市町村ＤＸ人材の確保・育成**
- 研修の拡充、外部人材確保支援などによる市町村のＤＸ人材育成や外部人材活用への支援、人材確保策の共同検討《再掲》

目標指標

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
18	ＤＸ推進リーダー育成数（延べ人数）	141人 （2023年度）	983人

[考え方]No.18：各所属でのＩＣＴツールを活用した業務改善に中心となって取り組む職員を多く養成することで、庁内にＩＣＴツールを活用する風土の浸透・定着度合いを測る。

※1 「Business Process Re-engineering」の略。既存の業務プロセスを詳細に分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことにより、県民・事業者及び職員の双方の負担を軽減するとともに、業務処理の迅速化・正確性の向上を通じた利便性の向上を図る取組

※2 ＩＣＴツールに関するノウハウを習得し、所属の業務改善を推進・支援する職員

※3 本県のＤＸ施策推進のために、専門的知見から幅広い視点に立って助言や支援を行う、ビジネスの第一線で活躍する高い専門的知識と経験を持った外部人材

（２）行政におけるＤＸ人材の確保・育成と環境整備
② オープンデータの環境整備と利活用促進
～誰もが必要なデータにアクセスし活用することができる環境の整備～

現状と課題

- 官民データ活用推進基本法の施行により、地方公共団体におけるオープンデータ※1の整備推進は、今後ますます重要性を増していきます。オープンデータを活用して企業の付加価値向上などに役立てるためには、県や市町村において、データを一層充実していく必要があります。
- 県では、2023年度時点で283データセット※2を公開しており、2022年の261データセットから増加していますが、オープンデータの利活用を促進するため、更なるデータの公開を進めていかなければなりません。
- 既存の行政データをオープンデータとして公開するためには、紙や電子データなど様々な形態で存在するデータを整理、整形する必要があり、これに伴う作業がオープンデータの環境を整備していく上で障壁となっています。
- さらに、公開されたデータの中には、形式や項目数等が統一されていないものがあり、利用者側から活用しづらいという声が挙げられています。また、オープンデータを利活用することで得られる効果やメリットが浸透していないことで、公開されたデータが使われていないケースも多数あり、対策が必要です。

九州管内 県別データセット公開数 （2023年度）

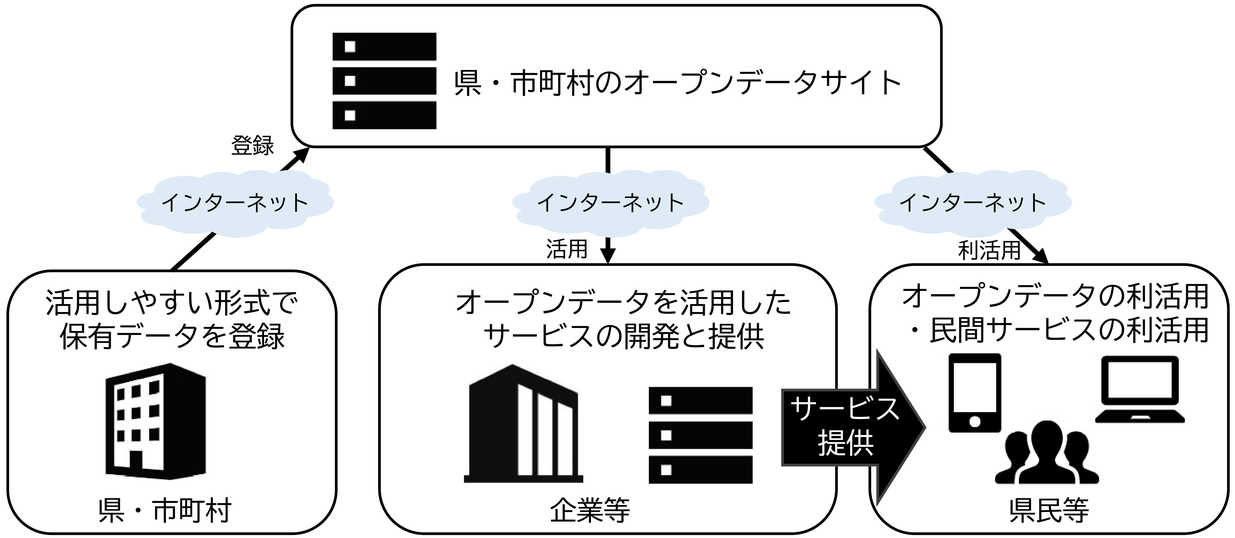
県（市区町村数）	県	市町村	県計	1市町村あたり※3
福岡県（60）	729	1,845	2,574	30.8
宮崎県（26）	476	660	1,136	25.4
鹿児島県（43）	520	142	662	3.3
長崎県（21）	196	458	654	21.8
佐賀県（20）	523	127	650	6.4
熊本県（45）	335	300	635	6.7
大分県（18）	283	310	593	17.2
沖縄県（41）	15	222	237	5.4

出典：大分県調べ

※1　営利・非営利問わず、誰もが自由に再利用（加工、編集等）できる形で公開されたデータ
※2　ファイルやＵＲＬなどの「オープンデータ」が登録された入れ物
※3　１市町村あたりのデータセット公開数＝市町村のデータセット公開数÷市区町村数

主な取組

- **オープンデータの環境整備**
  - 全庁的な取組（研修等を通じた重要性の理解や適切な活用方法の浸透）による県保有データの公開拡大
  - 企業等が活用しやすいデータフォーマットの検討（データフォーマットの統一化など）
  - 市町村が保有するデータの公開拡大に向けた研修会開催等による市町村への支援
- **オープンデータの利活用促進**
  - 県及び全市町村によるオープンデータ共同公開※4の推進
  - 企業等によるオープンデータの活用促進に向けた情報収集及び活用事例等の公開
  - 企業等と行政の協働によるオープンデータの利活用推進



［オープンデータのイメージ］

目標指標

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
19	県・市町村のデータセット公開数	593 データセット （2023年度）	1,000 データセット

［考え方］No.19：公開されたデータセット数を用いて、県・市町村が公開するデータの充実具合を測る。

※4　全団体（県や市町村）で同一データ、同一フォーマットのデータセットを公開する取組

（２）行政におけるＤＸ人材の確保・育成と環境整備
③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用
～誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラの整備～

現状と課題

■ 本県では、県内地域間の情報格差是正や地域振興を図ることを目的として、豊の国ハイパーネットワーク※1を整備しました（2003年度に完成）。
ＤＸの取組を進めるにあたっては、その基盤となるデジタルインフラ※2の整備が欠かせません。
本県の情報通信を支える通信網の安定的な運用は大変重要です。

■ 豊の国ハイパーネットワークは、2019年度に伝送路の現状調査を行い、整備開始から30年が経過する2031年を目途に、更改に着手する方針としましたが、更改には、高額な費用と長い期間を要することから、経済性や利用者への影響等を考慮しながら、慎重に検討を進める必要があります。

■ 一方で、県内の５Ｇ人口カバー率は86.6%(2022年度末）、FTTH※3世帯カバー率は98.16%（2021年度末）と、いずれも一定程度のカバー率を達成していますが、防災や医療、観光等といった、地域課題の解決を図る観点からBeyond５Ｇ※4等の新たな通信サービスの活用を検討する必要があります。

豊の国ハイパーネットワーク概要図

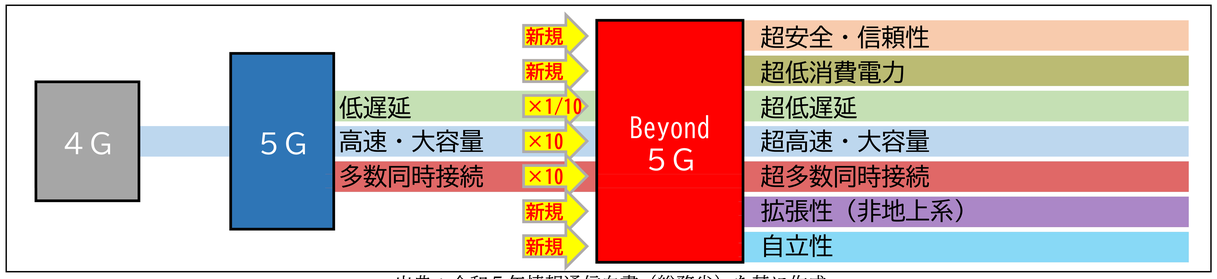
出典：大分県

主な取組

● **デジタルインフラの安定稼働とインフラ整備**
- 豊の国ハイパーネットワークの安定的管理と運用
（24時間365日常時稼働の継続）
- 豊の国ハイパーネットワークの更改に向けた検討
（信頼性、機能性、運用性、経済性、利用者への影響等を踏まえ、最終的な更改手法等を総合的に判断するとともに、滞りなく実行していくための計画を検討）

● **新たな通信サービスの利活用促進**
- 高速大容量通信インフラなど、新たな情報通信サービス（Beyond５Ｇ、衛星コンステレーション※5など）の把握と、本県の課題解決（防災、遠隔医療、教育、不感地域解消など）に資する実証実験等への活用検討

beyond5Gが実現する機能（イメージ）



出典：令和５年情報通信白書（総務省）を基に作成

目標指標

No.	指標名	基準値（時点）	目標値
20	豊の国ハイパーネットワーク稼働率（NOC～AP間）	100%（2023年度）	100%／年

[考え方]No.20：ＤＸの推進を支える基幹情報通信網が停止することなく、常時稼働していることを測る（メンテナンス等による計画的な停止を除く）。

※1　県と市町村を高速・大容量の光ファイバーで結ぶネットワーク
※2　インターネットをはじめとするＩＴ全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。
※3　「Fiber To The Home」の略。光ファイバーを伝送路としてそれを一般家庭まで引き込む、光通信のネットワーク構成方式のこと
※4　2030年代に導入される次世代の情報通信インフラであり、あらゆる産業や社会活動の基盤となることが見込まれている。従来の移動通信（無線）の延長上だけで捉えるのではなく、有線・無線や陸・海・空・宇宙等を包含した統合的なネットワークと考えられている。
※5　多数（数十機～数万機）の小型衛星を軌道上に打ち上げ、一体的に機能させるシステム。地球全体をカバーできるため、通信サービス、地球観測サービスを効率的に実現できる。